

新型コロナ関連経済対策のため8月臨時会を開き、9月定例会では、令和2年度豊中市一般会計補正予算など市民の生活にかかわる議題について審議し、また一般質問

......8月臨時会の経過 P5~12 ..一般質問の要旨9月定例会の経過 P12 10月臨時会を開会 市議会からのお知らせ *25 **BE773 - 12020**



新型コロナ関連経済対策補正予算と 小・中学生用タブレットの購入を可決

8月6日(会期は同日1日のみ)

8月臨時会を8月6日に開会し、新型コロナ関連経済対策として約10億円の補正予算及び、今年度中の配備となる市立小・中学校に通う全児童生徒へのタブレット端末購入にかかる議案をいずれも討論の後、賛成多数で可決し、同日閉会しました。

可決した予算

<令和2年度豊中市一般会計補正予算第7号> 補正予算額9億5,200万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内産業への消費喚起と、感染リスクの低減を図るキャッシュレス決済普及促進のため、市内店舗でのキャッシュレス決済(PayPay)利用者へのポイント還元及び、市内協力店で使用できるプレミアム付商品券を発行

可決したその他の議案

動産の買入れについて 20億8.147万8.300円

豊中市立小・中学校児童生徒用タブレット端末一式の購入

9月 定例会

更なる新型コロナ関連施策を含む補正予算と 当初予算の約21億円の減額を可決

会期 9月4日~29日の26日間

令和2年9月定例会を9月4日に開会し、新型コロナ関連施策を含む令和2年度一般会計補正予算など、市長提出議案33件、 請願1件、意見書6件及び議員派遣1件を議決して、9月29日に閉会しました。また、今定例会に上程された4件の令和元年 度決算関係議案については、9月定例会閉会後に引き続き各常任委員会で審査を行うことが決定しました。

第1日

- ○会期を9月29日までの26日間と決定
- ○令和2年度豊中市一般会計補正予算第8号について全会一致で可決

(9月4日)

- ○令和元年度豊中市各経済歳入歳出決算、病院事業会計決算、水道事業会計未処分利益剰余金の 処分及び決算、公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算についてそれぞれ提案説 明があり、監査委員意見の報告の後、関係常任委員会に付託
- ○令和2年度豊中市一般会計補正予算第9号など31件について提案説明の後、関係常任委員会に付託
- ○請願1件を市民福祉常任委員会に付託

常任委員会 (9月9~11日、14日)

〇総務、文教、建設環境、市民福祉の4つの常任委員会で付託された議案及び請願を審査し、議案は可決、請願は不採択とすることに決定

第2日

- ○付託されていた諸議案及び請願について
 - ・各常任委員長が審査結果を報告
 - ・令和2年度豊中市一般会計補正予算第9号について討論の後、賛成多数で可決
 - ・残りの30議案を全会一致で可決
 - ・請願1件について討論の後、不採択
- ○一般質問

第3日(9月28日)

○一般質問

第4日

- ○一般質問
- ○教育委員会委員の任命について全会一致で同意
- ○意見書6件を全会一致で可決 ※意見書は4ページ参照
- ○議員派遣について全会一致で可決
- ○令和元年度豊中市各経済歳入歳出決算など4決算関係議案について、閉会中に各常任委員会で 継続して審査することに決定
- ○9月定例会を閉会



人 事

教育委員会委員に岸笛裕美さんを 任命することに同意しました。

請願

2021年度の豊中市国民健康保険料・介護保険料と減免等制度のありかたに関する請願書は不採択としました。

可決した予算

★印はコロナ対策

<令和2年度豊中市一般会計補正予算第8号> 補正予算額1億1,829万7千円

- ★インフルエンザウイルス感染症との同時流行による混乱を防ぐため、重症化しやすいといわれる 65 歳以上の高齢者に かかるインフルエンザ予防接種を無償化
- ★選挙準備業務として、各投票所などでの感染拡大防止に必要な物品の購入費用等を積み増すため、債務負担行為の 限度額を増額
- <令和2年度豊中市一般会計補正予算第9号> 補正予算額34億5,718万8千円

(上記の額は減額21億1,310万5千円を差し引きした額)

- ★帰国者・接触者外来を開設する医療機関への負担金、地域外来・検査センターの設置及び PCR 検査にかかる委託料、 感染症患者が自宅で療養するため配食サービスの実施
- ・児童生徒1人1台タブレット端末整備に伴い、学校の ICT 化に関して教職員等を支援する GIGA スクールサポーターを小・中学校に配置
- ★特別定額給付金対象基準日時点の妊娠届出者に対して 5 万円分のギフトカードを送付
- ★今後の流行に備え備蓄用の感染症対策物品及び避難所の感染対策に必要な簡易テントなどの購入、避難所のICT 化を進めるためタブレット端末の購入、感染症対策に要する時間外勤務手当 など
- ・議会の ICT 化推進のためタブレット端末及びペーパーレス会議システム等の導入 など
- < 令和2年度豊中市国民健康保険事業特別会計補正予算第2号> 補正予算額1億8万8千円 ・ 過年度に交付を受けた国庫負担金等についての精算に伴う返還金 など
- < **令和2年度豊中市後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号**> 補正予算額▲ 67万4千円・新型コロナウイルス感染症に係る減免制度の施行に伴い、保険料還付金を補正すると同時に、後期高齢者医療広域連合への納付金を同額減額 など
- < **令和2年度豊中市介護保険事業特別会計補正予算第2号** 補正予算額4億1,906万円 ・前年度に概算交付を受けた国庫支出金等の過年度精算返還金など
- <**令和2年度豊中市公共用地先行取得事業特別会計補正予算第1号>** 補正予算額▲2億3,159万8千円・令和2年度当初予算を見直し減額
- <令和2年度豊中市病院事業会計補正予算第3号>
- ★人工呼吸器やリアルタイムPCR装置など、新型コロナウイルス感染症対策のための設備を整備 4,588 万 3 千円など
- <令和2年度豊中市水道事業会計補正予算第1号> 補正予算額 ▲ 618万8千円
- ・令和2年度当初予算を見直し減額 など
- <令和2年度豊中市公共下水道事業会計補正予算第1号>
- ・令和2年度当初予算を見直し減額 ▲3,535万8千円など

コロナ禍を踏まえた事業見直しにより各会計予算で減額補正

今定例会では、新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見据えた予算の見直しが提案されました。その内容は4月臨時会で決定した議員報酬の削減をはじめ、事業・イベント等の取りやめや建設事業の見直し、また従来的な発想の業務の見直しなどにより約21億円を削減し、そのうち一般財源約15億円及び、黒字が見込まれる令和元年度実質収支見込のうち約24億円を合わせた約39億円を財政調整基金(※)に積み立てるものです。この財源は、令和3年度以降見込まれる歳入の減少や必要な支援策のために活用されます。

※財政調整基金……経済事情の変動や災害対策などのため財源が不足となった場合に活用する基金、いわゆる豊中市の貯金

<令和2年度豊中市一般会計補正予算第10号> 補正予算額2,050万円

★介護老人福祉施設等におけるクラスター発生を未然に防止するため、施設等に初めて入所する人が受ける抗原検査等 の費用を助成

可決した条例

勤務時間及び休暇に関する条例及び市営住宅 条例の一部を改正する条例

大阪府パートナーシップ宣誓証明制度を利用する者 等への支援を図ることに伴い、関係条例を整備

勤務時間及び休暇に関する条例の一部を改正 する条例

休日勤務に係る代休の要件及び療養休暇の要件を緩和 するとともに、不妊治療休暇を新設

豊中市放課後こどもクラブ会費の徴収に関す る条例の一部を改正する条例

放課後こどもクラブ会費の納付期限の特例を定める

豊中市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正 に伴い、家庭的保育事業者等と保育所等との連携の基準 の緩和その他所要の規定を改正

豊中市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、特定地域型保育事業者と特定教育・保育施設等との連携の基準を緩和

その他の議決議案

■市長提出議案

原案可決
原案可決

■その他

議員派遣について原案可決

豊中市重度障害者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

助成の範囲を変更する措置を講じるとともに、その他所 要の規定を改正

豊中市指定居宅介護支援等の事業の人員及び 運営に関する基準等を定める条例及び豊中市 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び 運営に関する基準等を定める条例等の一部を 改正する条例の一部を改正する条例

指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等の改正に伴い、指定居宅介護支援事業所における管理者の資格要件の特例の適用を受けている事業所に係る特別措置の延長その他所要の規定を改正

豊中市立市民ギャラリー条例の一部を改正す る条例

市民ギャラリーの営利を目的とした使用を可能とするとともに、使用者が入場料等を徴収して使用する場合等の利用料金の限度額を定める

豊中市都市景観条例の一部を改正する条例

景観計画の変更に伴い、新千里北町2丁目地区内における建築物の新築その他の行為の規制に関する事項を 定める

北部大阪都市計画新千里北町2丁目地区地区計画 の区域内における建築物の制限に関する条例

北部大阪都市計画に係る地区計画の決定に伴い、新千里北町2丁目地区地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を定める

意見書

次の意見書については、内閣総理大臣をはじめ関係行政庁及び国会に提出しました。

- ●新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財 政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求め る意見書
- ●コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の 交付を求める意見書
- ●防災・減災、国土強靭化対策の継続・拡充を求める意見書
- ●ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化 を求める意見書
- ●インターネット上の人権侵害を解消するための 法整備を求める意見書
- ◆大規模災害時の防災・減災・縮災対策のために 必要な施設整備等に活用できる「緊急防災・減 災事業債」の期間延長を求める意見書

※意見書全文は市議会ホームページの「市議会からのお知らせ」に掲載しています。







紹介します。 議員が本会議で、市政運営や政策などについて質問を行いました。その一部を

市長が描く市のビジョンは アフターコロナ

後のビジョンは。 えた、市長が描く豊中市の今 アフターコロナを見据

タルガバメントの推進では、 を臨機に改訂した。特にデジ の3つの視点をもとに、令和 コロナ危機後の未来への投資 デジタルガバメントの推進 機に対応する財政・事業運営、 都市の実現として、コロナ危 据えた新たな社会を創造する ズコロナ、アフターコロナを見 元年に策定した経営戦略方針 苦境を変革機会と捉え、ウィ 今回のコロナ危機での

> 課を設置し、市役所に来なく 10月から新たにデジタル戦略 基盤を構築していく。 ても行政手続きができる環境

Sの基本理念である「誰一人 めざす中で、このコロナ危機 取り残さない」社会の実現を 会を創造するためには、こう を乗り越えていきたい。 した取組みを通じて、SDG アフターコロナの新たな社

財源投入のあり方は 新型コロナ支援策の

支援策が講じられた。公平・ い中で、さまざまな市独自の 新型コロナが収束しな

考えているか。 公正な税の投入についてどう

投入に当たっては、ニーズの デンスの視点を重視してい をめざし、成果に関するエビ 待される成果がより広く市民 緊急度や優先度を検証し、期 や関連の各種支援策への財源 に共有されるものであること 今後の新型コロナ対策

中期財政計画の目的は 人員削減か

を推進し、人員を削減するこ 業見直しによる民間委託など 中期財政計画は事務事

その実現には、これまでの書

とが目的ではないか。

る。 が、中期財政計画の趣旨であ る中での今後の財政運営、財 いっそう困難な状況に直面す みを通して財源創出を行い、 いない。本市の財政課題を明 減に尽きるものとは考えては 源創出と投資の道筋を示すの 示した上で、さまざまな取組 中期財政計画が人員削

実現のための課題は 行政のデジタル化

戦略実現のための課題とその 対応についての見解は。 デジタル・ガバメント

習環境の整備、職員のワーク %オンライン化、デジタル学 間として行政手続きの100 略では、今後3か年を集中期 題と位置づけ、戦略的に推進 スタイルの改革などを重点課 答》 デジタル・ガバメント戦

> める。 単に業務をデジタルに置き換 成・確保のほか、これらを推 えるだけではなく、サービス・ なる。取組みに当たっては い市民への対応などが課題と デジタルに慣れ親しんでいな 進するための体制の整備や 略に定めるスマート人材の育 制度や慣行の見直し、人材戦 面・押印・対面を前提とした 生産性の向上を前提として進



SDGs未来都市計画は

う点が評価された。 手く繋げ、独自性があるとい 境の3側面における施策を上 活かしながら経済・社会・環 子育て支援や市民参加、職住 とを挙げている。その中で、 きる環境づくりに取り組むこ により、安心して子育てがで 世代交流や企業との連携など コラボセンターを核とした多 止めるために、(仮称)南部 いる子育て世帯の流出を食い 性化を対象に、課題となって 取組みとして、南部地域の活 の中で、特に注力する先導的 近接など、住宅都市の特性を SDGs未来都市計画

れることや、SDGsの取組付金の申請事業数が上乗せさメリットは、地方創生推進交

ある。 ページ等を通じて本市の取組 と、さらに、内閣府のホーム との実効性がより高まるこ みの実効性がより高まるこ

考えよアプリ開発先進都市への

はどうか。 問 南部地域のICTフィールドを実現するため、生活っなアプリを開発する「アプラなアプリを開発する「アプラなアプリを開発する「アプラなアプリを開発する」という。

答》包括連携協定を活用して、地域の身近な情報交換や コミュニケーションを図ることができる「街の広場アプリ ピアッザ」を令和2年6月に 立ち上げた。現在1000人 を超える市民が登録し、アプリを活用したオンラインコミュニティづくりを展開している。スマートフォンなどのモる。スマートフォンなどのモる。スマートフォンなどのモる。スマートフォンなどの氏験

を進めていく。 域課題に役立

の参加店舗拡大はプレミアム付商品券事業

の取組みは。 業について、参加店舗数拡大 がのでは、

答 9月15日より参加店舗



参加店のステッカープレミアム付商品券(マチカネくんチケット)

を進めていく。 明会を実施するを進めていく。 明会を実施する

利用のメリットはマチカネWAON

問 地域連携協定を締結しているイオン株式会社が発行するご当地WAON、「とよなかマチカネWAON」カードを利用することでの利用者

ーツ振興基金に寄附されるたて売上げの一部が本市のスポで売上げの一部が本市のスポーシーがを通じまる。また、買い物を通じいがを通じます。カードの利用者は購入

街頭啓発も予定している。 街頭啓発も予定している。 街頭啓発も予定している。 街頭啓発も予定している。 街頭啓発も予定している。 街頭啓発も予定している。 街頭啓発も予定している。 街頭啓発も予定している。

め、本市のスポーツ振興に貢め、本市のスポーツ振興に貢献できる。本市は、寄附をスポーツ施設の整備に活用することができ、またカードのデザとができ、またカードのデザインによって、マチカネくんや高校野球発祥の地のPRができる。

基本構想の経緯と効果は消防指令業務共同運用

(素案)について、その経緯防指令業務共同運用基本構想

「とよなかマチカネ WAON」カード

豊中市・池田市消防指令センター

日の振替を行っている。今後

どうか。 と運用スケジュール、効果は

ルメリットによってICTを

り高度な災害対応ができる。

行財政面の効果では、人員面

導入が可能となることで、よ 活用した高機能なシステムの

対応力の強化に加え、スケー る相互応援体制の強化、災害 上、災害情報の一元管理によ 民サービスの向上としては、 に向け検討を進めている。市 みで、令和2年度中に協議会 田市、箕面市、摂津市の枠組 令業務の連携強化が推進され 119番通報受信能力の向 を設立し、令和6年度の実現 ており、豊中市、吹田市、池 国においても消防の指

費などの低減につながる。

センターを共同で整備するこ のメリットに加え、消防指令

とで、施設整備費や維持管理



職員が休憩できる環境を

員が食事をする姿を見かけ る。改善すべきではないか。 昼休みに窓口付近で職

もあるが望ましい状況ではな は を講じていきたい。 ョンで目隠しをするなど、レ 口と執務室の間にパーテーシ る環境が必要であるため、 イアウトにおいて必要な対策 口付近で食事をとっている例 職員にとっても気が休ま 周囲の状況を見ながら窓 利用者の少ない窓口で 窓

テレワークは 市職員の分散勤務や

は。 がない範囲内において、週休 滑な運営に支障をきたすこと 務体制をとるため、公務の円 環として、ローテーション勤 新型コロナの感染防止策の テレワークを認めるべきで の業務に応じて、分散勤務や 問 コロナ後も部署や職員 令和2年4月からは

> 性向上の観点から、平常時に ながら、環境を整えていく。 きた。今後は費用対効果を見 コロナの感染拡大防止のた ついても、検討していく。 おける柔軟な週休日の振替に は業務の特性を踏まえ、生産 め、緊急措置として実施して テレワークも同月より、新型

電子母子健康手帳の

ジタル化推進の中で、電子母 子健康手帳導入の検討は。 問 子育て支援におけるデ

通のシステム構築が必要とな 運用上の課題が多く、全国共 的な導入には健診、予防接種 データで保存ができ、家族間 どもの成長の記録をデジタル 自治体間の情報の引継ぎなど 子記録への対応、転居に伴う に関する医療機関などでの電 るなどの利便性がある。本格 での共有や災害時に活用でき 電子母子健康手帳は子

> 討がされている。 るため、国において慎重な検

あみ」の機能強化で母子健康 検討する。 手帳を補完するなど前向きに 応援ポータルサイト「とよふ 本市では、子育ち・子育て

見直しの検討は 基本保育時間等

は。 すべきと考えるが、市の見解 半までへ変更することを検討 間を午前7時半から午後6時 の復活、あるいは基本保育時 から6時半の延長保育料免除 保育施設での午後6時

めた上で判断する必要があ 勤など多様な働き方等を見極 握とともに、今般のコロナ禍 におけるテレワークや時差出 から、各施設の状況などの把 て運用してもらっていること 保育時間を民間施設にも準じ などについては、公立の基本 基本保育時間の見直し

り、今後、保育ニーズ等を調 査研究していく。

活用した避難確保計画を ため池ハザードマップを

計画を作成し、洪水、内水氾 計画の検討は。 が作成されたが、これを踏ま えた螢池こども園の避難確保 水防法に基づく避難確保 螢池こども園において ため池ハザードマップ



山所池(螢池中町4丁目)

よう、検討していく。 もたちの避難が迅速に行える 踏まえ、これまでの避難計画 る。今般のハザードマップを 時を想定した訓練を行ってい 月避難訓練を行うなど、非常 た場合の影響も考慮し、子ど に加え、ため池が万一決壊し

冬休みを短縮しないのか 授業時数確保のため

予定はないのか。 いが、冬休みなどを短縮する 標準授業時数に15時間足りな の影響で、小6・中3ともに 新型コロナによる休校

ク着用、手洗いの徹底、ソー たちには大きな負担をかけて の精選を行うなど、授業時数 シャルディスタンスの確保も 染防止のため、教室でのマス いると考えている。加えて感 は、夏休み期間の短縮、行事 `確保を行っており、子ども 令和2年度について

できるよう計画しており、毎 求められており、さまざまな

少人数学級の計画の 前倒しを

数学級も前倒しすべきではな が前倒しされているが、少人 において、タブレットの配付 新型コロナの感染対策

濫時の想定など、円滑に避難

いるところであるが、国にお 生に導入し、段階的に進めて 年度から市独自で小学校3年 ら、本市においても導入した。 が前倒しで実施したことか 境を早急に実現する目的で国 35人学級については、令和2 どもたちに学びを保障する環 感染拡大により、すべての子 導入に関しては、新型コロナ 一人一台タブレットの

制約の中で学校生活を送って 身の負担感を踏まえ、現時点 確保する必要があると認識し では冬休み、春休みの期間を いる。こうした、子どもの心 り組んでいく。 けた少人数編制が検討されて いても身体的距離の確保に向 を注視しながら、少人数学級 いると聞いている。国の動き を含めた指導体制の構築に取

少人数学級の要望とは 全国連合小学校長会の

数学級についての要望の内容 国に対して行っている、少人 と教育委員会の認識は。 問 全国連合小学校長会が

ても、中核市教育長会を通じ られている。教育委員会とし けて、少人数学級の実現に努 諸条件の整備を講じられた の新しい生活様式に対応した の要望書」の中の「新型コロ められたい」との要望があげ い」という項目の一つとして、 ナウイルス感染症防止のため 文教施策並びに予算について 教室における密の解消に向 小学校教育の充実に関する 令和2年7月9日付

学級の実現を含む教職員基礎 て文部科学省に対し、少人数 望している。 定数の見直しなどについて要

(仮称) 南校建設の考えは

防災上敷地をかさ上げするこ とへの見解は。 いて財政部局の考えは。また、 (仮称)南校建設につ

で連携しながら取り組んでい りの推進は、経営戦略方針2 進めるに当たっては、ハード・ 掲げられている。建設事業を 021の予算重点項目である えている。魅力ある学校づく 内さくら学園の建設事業に着 減を図りつつ、品質を落とす ソフト両面においてコスト縮 南部地域活性化の推進の中に 続いて進める必要があると考 手していることからも、引き ついては、すでに(仮称)庄 ことがないよう、関係部局間 (仮称) 南校の建設に る。現在は全4校に82のクラ 育が望ましいと認識してい

ブがあるが、40人以下または

ラブである。このうち、7校 40人台となっているのは46ク

看護師と同等の処遇となるよ

は考慮していきたい。 いることから、設計に際して は浸水想定区域内に位置して きたいと考えている。 また(仮称)南校の予定地



1クラブ40人の早期実現を 放課後こどもクラブで

け、できるだけ少人数での保 を避けるためにも1クラブ40 おいて感染リスクが高い「密」 人の早期実施と、さらなる少 人数化が必要では。 感染リスクの低減に向 放課後こどもクラブに

移や、35人学級の推進などの 下となっている。児童数の推 の14クラブについては40人以 施策に合わせた教室整備にか に沿った運営をめざして進め かる諸状況を見ながら、条例

医療的ケア児支援 看護師の処遇改善は

数を増やし、市立豊中病院の 設するとともに、月給の看護 来の時間給から月給の枠を創 学校現場に勤める看護師の処 ア児の支援を維持するため、 師については年間の勤務時間 の処遇は、令和2年度より従 療的ケア実施体制構築につい は。また、看護師を市立豊中 ての研究を進め、法整備を含 病院の所属とできないのか。 遇をよくする必要があるので)国へ要望してきた。看護師 本市は学校における医 学校における医療的ケ

り組んでいる。 うに変更するなど、改善に取 遇面での調整や、当該事業が は、現在、病院看護師との処 病院所属とすることについて 従事する看護師を市立豊中

り方について検討を行ってい 育委員会と効果的な連携のあ 安定的に継続できるよう、教

相談窓口との連携は 子ども専用しINE

め、 入するタブレットは、教具と 連携を構築できないか。 も専用LINE相談窓口との るタブレットを活用して子ど 答 児童生徒1人に1台導 児童生徒全員に貸与され いじめ・虐待対策のた

め、タブレットに機能は付さ 活用を想定しており、例えば まざまな課題が想定されるた をインストールすることはさ タブレットにLINEアプリ して授業や家庭学習における

> ルダにまとめ、児童生徒にわ かりやすくデスクトップに表 窓口へのリンクを一つのフォ されているいじめなどの相談 示する予定である。

ついての認識は 子どものゲーム障害に

識は。 子どものゲーム障害が急増 があると考えるが、本市の認 し、早急に対策を講じる必要 問 学校休校がきっかけで

ると考えている。 が必要であり、保護者と連携 い方のルールを確認すること 惧される。家庭内であらかじ 子どもたちが増えることも危 り、今後、ゲームに依存する が崩れ、ゲームばかりしてい は しながら対応すべき課題であ め、本人とゲームの時間や使 るという声が寄せられてお 臨時休校中に生活リズム 不登校の相談窓口に

ず、市のホームページに掲載

PTA活動の 検証をすべきでは

べきと考えるが見解は。 相互の活動組織であることの 独立した任意団体であるこ 各観点から、活動の検証をす と、保護者と教員による会員 な参加意志に基づく学校から 同参画を推進すること、自由 ークライフバランスや男女共 問 PTAについては、ワ

供を学校に行うなど、円滑な 望ましい活動に向けた話題提 見に耳を傾け、実態に応じた れており、教育委員会として まざまな課題について議論さ で、担い手不足の問題などさ 活動に協力していきたい。 は、PTAから寄せられる音 多様な家庭状況の中



生誕100年事業計画は 名誉市民・南部先生

その功績を伝える事業は考え の生誕100年にあたるが、 名誉市民である南部陽一郎氏 ているのか。 問 令和3年は、本市初の

平成23年に本市初の名誉市民 の功績を末永く称えるため、 く本市に住まわれていた先生 ル物理学賞を受賞された。長 績をあげ、平成20年にノーベ になっていただいた。 ど、物理学の発展に多大な功 称性の破れ」の理論の提唱な 南部先生は「自発的対

スティバルなどでの子どもた 多大な貢献をしていただい 文化都市・豊中の魅力向上に ちの学びにとって大変得難い 意義のある交流を通じ、教育 先生には、サイエンス・フェ

彰に引き続き取り組むととも 生理科展の南部陽一郎賞の表 令和3年度は、市立小中学

> える市民向けオンライン講座 に、新事業として大阪大学の の開催などを検討している。 協力のもと、先生の功績を伝

防止連携協定の目的は 吹田市との地球温暖化

の取組みは。 実施するが、その目的と今後 電力の切替キャンペーン」を し、「みんなで簡単やさしい 止対策に関する協定を締結 吹田市と地球温暖化防

した。その第一歩として取り めに吹田市と連携協定を締結 より効果的・効率的に行うた 地球温暖化防止対策を



本市と吹田市の市長による協定式の様子

減を進める。

電力事業者から電気のグルー 再生可能エネルギー率の高い 組む同キャンペーンの狙いは、 組みをつくることにある。 購入先を選択する手間を省 プ購入を行うことで、市民が 安価に電力購入できる仕

環境負荷低減の取組みは 市役所施設における

るのか。 る豊中市役所は、環境負荷低 減にどのように取り組んでい 市内最大の事業者であ

り組み、 照明設備の全面LED化に取 同様の取組みを進める。今後 車の導入、庁舎高圧受電施設 のESCO事業(※)、低公害 は、空調設備の更新に加え、 以降低圧受電施設においても などに取り組み、令和3年度 電力事業者から購入すること 電力を環境負荷のより少ない 本庁舎では、空調設備 一層の環境負荷の低

> ※ESCO事業=Energy Servio e Company事業の略。顧客の光熱水 価を得るビジネス形態のこと。 費の経費削減を行い、削減実績から対

ンターの常時開館を ふれあい緑地ビジターセ

見も踏まえながら、自然環境 ついて、ワークショップでの意 3年度から再開すべきでは。 啓発の場としてさらに利活用 る多くの声を受け止め、令和 センターの常時開館を希望す ふれあい緑地1街区に ふれあい緑地ビジター

対象月齢と委託先の拡大は検

本市の産後ケア事業の



検討は 産後支援事業拡大の

乳児の安全管理上、3か月未 など専門的な支援ができる産 討されないのか。 科医療機関に委託しており、 る産婦が多いため、授乳指導 答 産後すぐに支援を要す

満の産婦と子どもを対象とし いないが、今後も産後支援の 関の拡大については予定して も多く、受け入れ状況も充足 も産後1~2か月の利用が最 を継続している。利用実績で よる家庭訪問などによる支援 必要に応じ保健師や助産師に ている。産後3か月以降は している。対象月齢や委託機

あい緑地ビジターセンターの 再生の場となるように、ふれ

有効活用も含め、今後の事業

展開について検討していく。

がされ、地域コミュニティの

さらなる充実に取り組んでい

南部での課題は 小児科や産婦人科の

の見解は。 地が南北で偏ることについて 小児科や産婦人科の立

療圏を越えて流出している可 利用している、また、2次医 によっては市外の医療機関を する南部に住む市民が、場合 小児医療や産科医療を必要と して捉えている。結果として、 地域には少ないことは課題と や分娩取扱い医療機関が南部 答 いわゆる小児科専門医

能性があることは大きな課題 と捉えている。

もたらした変化は 女性副市長の存在が

方向性は。 るか。また、今後の取組みの って、市役所内外でどのよう な変化があったと実感してい 女性副市長の存在によ

リーダーの会 行動宣言」へ えている。 女共同参画社会実現への姿勢 より、市内外に女性活躍と男 の賛同など積極的な取組みに を示し、意識は高まったと考 く女性の活躍を加速する男件 就任後の「イクボス宣言」、「輝 長内市長、足立副市長

会議実務担当者会議を立ち上 出ている。また、令和元年度 会等の女性委員の割合を30% には、男女共同参画推進連絡 台へ引き上げるなどの効果が 性職員の割合の上昇や、審議 庁内では、課長級以上の女

や誹謗中傷に苦しむ人がない

関わる生活相談窓口の設置運

げ、性別役割分担の意識や社 性一人ひとりがますます自分 組みを進めている。今後、 阻害要因を把握するなど、 事業主視点による女性の就労 会慣行の解消だけではなく き努めていく。 表現できる環境整備に引き続 らしく、自身の個性を自由に 取

差別などの対応は コロナ感染に関する

差別を行うことがないよう 事者、外国人等に対し不当な の感染が拡大する中、3月か た。今後も、いわれなき差別 は啓発用ポスターを作成し 窓口の情報を掲載し、8月に 市ホームページで啓発、 ら感染者やその家族、医療従 た場合、市としての対応は。 差別に対して相談などがあっ し、デマや誹謗中傷、偏見 本市では、新型コロナ 新型コロナ感染に関 相談

めたい。

チームの設置目的は 包括支援プロジェクト・

設置目的や内容は。 支援プロジェクト・チームの 問 コロナ禍における包括

世帯に対する施策の総合調整 チームを設置した。所掌事務 月に包括支援プロジェクト・ るとともに、地域包括ケアシ 生活に困難を抱える市民及び は、新型コロナの影響により、 を構築することを目的に、8 題に対する包括的な支援体制 複雑化している市民の生活課 ステムの推進による地域共生 に関すること、新型コロナに 社会の実現に向けて、複合化 活支援施策を機動的に推進す 答》 新型コロナに関する牛

むとともに、相談者に寄り添 よう、引き続き啓発に取り組 談窓口への紹介と引継ぎに努 い、対応の提案や、適切な相

営に関すること、生活課題の こととしている。 ある市民及び世帯に対する包 括的支援体制の整備に関する



漢字表記する理由は 「障害」の「害」を

今後の対応は。 を漢字で表記している理由と 本市が「障害」の「害」

答》 漢字表記については、

聞き、平成21年12月に豊中市 障害者本人、家族、障害福祉 議で決めた経緯がある。漢字 豊中市障害者施策推進本部会 た上で、市長を本部長とする 障害者施策推進協議会に諮 団体、事業者などから意見を

か。患者のメンタル面を考え、 への面会はどう対応している

市立豊中病院の入院患者

新型コロナ対策とし

オンラインでの面会ができな

いか。

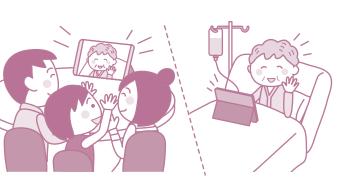
当院では現在、 院内感

面会対応は

市立豊中病院における

が、慎重に行う必要があると めて検討することは可能だ 表記を用いている。今後、 本市では引き続き漢字による

改



に着手したところである。 の運用方法などについて検討 状況の把握やWi―Fi 識しており、 ライン面会は課題であると認 収束が見通せない中で、 能としている。新型コロナの 可がある場合や入退院時及び 禁止としているが、 手術当日については、 タブレットの整備、院内で 他の病院の実施 医師の許 、面会可 オン

を見えにくくしてしまうこ ると言葉の印象を変え、問題 確にすること、ひらがなにす ではなく社会にあることを明 害のある人が生活しづらいの

さまざまなバリアが個人

を用いることとしたのは、

蹱

染防止の観点から、

原則

便さを感じなくなれば「障害

障害のある人も社会も不

という言葉自体がなくなるこ

などの理由からであり、

10月臨時会を開会

約10億円規模の 「プレミアム付商品券」 追加補正予算を可決

10月21日に10月臨時会を開会し、プレミア ム付商品券事業について、約10億円の予算の 増額が提案されました。

本補正予算については、討論の後、全会一致 で可決し、10月臨時会は同日閉会しました。

可決した予算

令和2年度豊中市一般会計補正予算第11号 補正予算額

5億2,724万円

想定を超えるプレミアム付商品券の申込み があったため、商品券を増刷するもの(不要 となった事業予算の減額5億305万円を加 え、計10億3,029万円)

市議会からのお知らせ

本会議及び常任委員会のインターネット中継

市議会のホームページでは、本会議及び常任委員会の 模様をパソコン及びスマートフォン向けに生中継で配信 しています。また、録画中継は約1週間後から会議録が 作成されるまでの間ご覧いただけます。



▶詳しくは会議録をご覧ください

市議会では、本会議と委員会の会議録を作成していま す(約3か月かかります)。市政情報コーナー(第二庁舎)、 図書館などで閲覧できます。また、市議会のホームページ の「会議録検索」でも公開しています。



●議会を傍聴しませんか

次回は、12月定例会です。なお、本会議での個人質問については、希 望者に手話通訳と要約筆記(ノートテイク)を行います(要申込み)。委員 会の日程など詳しいことについては、市議会事務局(TEL6858 - 2633) へ問い合わせてください。

11月30日(月)	午後1時	本会議(議案上程・初日)
12月18日(金)	午前10時	本会議(個人質問)
12月21日(月)	午前10時	本会議(個人質問)
12月22日(火)	午前11時	本会議(個人質問・最終日)

※日程は変更になる場合があります

♥とよなか 市議会。うごき

第264号 令和2年(2020年) 12月1日発行

発行·編集 豊中市議会報編集委員会

〒561-8501豊中市中桜塚3-1-1 TEL 6858-2633 FAX 6846-5525

市議会のホームページアドレス

https://www.city.toyonaka.osaka.jp/shigikai/

